

【建コン協関東が交通インフラ構想 核都市環状道を提言 首都直下地震の被害最小化】

核都市環状道を提言

首都直下地震の被害最小化

建コン協関東が交通インフラ構想

建設コンサルタンツ協会関東支部(野崎秀則支部長)は、首都直下地震など巨大地震の発生リスクが高まる中、関東地方で今後30年間に起こり得る諸問題を明らかにし、交通インフラの面から課題を克服する合理的、効果的な方策を提案する「関東地方の交通インフラ構想」をまとめた。首都直下地震に対しては事前復興の重要性を強調。特に都心の被害を最小化するため、外環道と圏央道の間にサテライトシティを構築し、これを核都市環状道路(仮称)と放射状の高速道路・鉄道網を整備・強化することで復旧・復興の加速とともに、新たな働き方や暮らし方、まちづくりの実現にもつながるとしている。

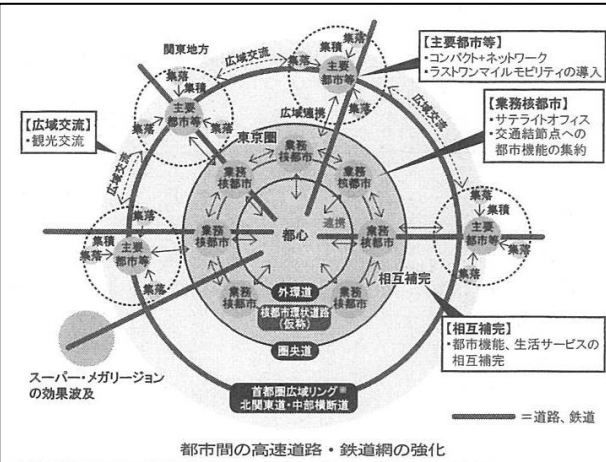
1面参照

セ、交通結節点の多機能化やユニバーサルデザイン化によってビジネス環境や高齢者・子育て環境を改善させる。空港・港湾・交通結節点の機能強化やユニバーサルデザインは国際都市としての魅力向上につながる。業務核都市のサテライト化によって創出された都心空間は外資企業の投資促進にも活用できる。

これらの対応策は、切迫性が高まる首都直下地震に対して被害を最小化するためにも早期の集中的な投資が必要とし、新たなタイプの国土強靱化国債といった超長期(80-100年程度)の建設国債発行による「民間資金を活用したインフラ投資の拡大」なども提言。

国土交通省に対してもインフラ整備を計画的かつ着実に進めるため、中期計画の策定と、これをオープンにすることで民間投資を促すことなどを求めている。

構想では、日本の総人口とGDP(国内総生産)の約4割を占める関東地方の望ましい未来像を「世界・日本を牽引する核として、維持・発展する関東」と位置付け、その実現に向けて「国土強靱化」「少子高齢化対応」「国際競争力強化」「インフラ老朽化対応」の4つの視点から課題



主に対策では、核都市環状道路の整備や鉄道の機能強化、首都圏広域リングの構築を進めることで、首都直下地震に